

第41期 決算公告

平成29年6月13日

横浜市戸塚区前田町501-11
住電通信エンジニアリング株式会社
代表取締役 馬場 宏

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	(1,563,089)	I 流動負債	(794,907)
現金預金	15,199	工事未払金	420,694
受取手形	73,070	短期借入金	-
完成工事未収入金	822,538	未払金	21,406
売掛金	242,432	リース債務	-
未成工事支出金	114,368	未払法人税等	40,503
材料貯蔵品	4,334	未払消費税等	64,283
預け金	232,900	未払費用	92,084
前払費用	5,882	未成工事受入金	27,056
繰延税金資産	45,978	預り金	5,817
未収入金	4,534	賞与引当金	117,000
その他流動資産	1,848	役員賞与引当金	6,061
貸倒引当金	-		
II 固定資産	(662,760)	II 固定負債	(153,526)
有形固定資産	(580,912)	退職給付引当金	145,891
建物・構築物	203,091	役員退職慰労引当金	7,635
機械・運搬具	155		
工具器具・備品	12,465		
リース資産	-		
建設仮勘定	188		
土地	365,012		
無形固定資産	(21,865)	負債合計	948,433
ソフトウェア	18,262		
電話加入権	3,603		
投資その他の資産	(59,982)	純資産の部	
長期未収入金	1,180	I 株主資本	(1,277,415)
長期前払費用	3,223	資本金	150,000
長期繰延税金資産	47,324	利益剰余金	(1,127,415)
差入保証金	8,254	利益準備金	37,500
		その他利益剰余金	(1,089,915)
		別段積立金	900,000
		繰越利益剰余金	189,915
		(当期純利益)	(54,945)
		純資産計	1,277,415
資産合計	2,225,849	負債純資産合計	2,225,849

注)1. 有形固定資産の減価償却累計額

458,019千円

2. 一株当たり当期純利益

183円15銭

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 会計方針の変更

無し

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(a) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法によっている
----------------------	-----------

無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法によっている。 なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
----------------------	--

リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。
-------	--

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、回収不能見込み額を計上している。一般債権は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上する。
-------	---

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
-------	---

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職金規程により計算した当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
---------	--

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
-----------	--

役員賞与引当金	役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
---------	------------------------------------

(4) 売上高の計上基準

売上高の計上は引渡基準によっている。
ただし、長期大型工事(請負金額1億円以上)については、工事進行基準によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。